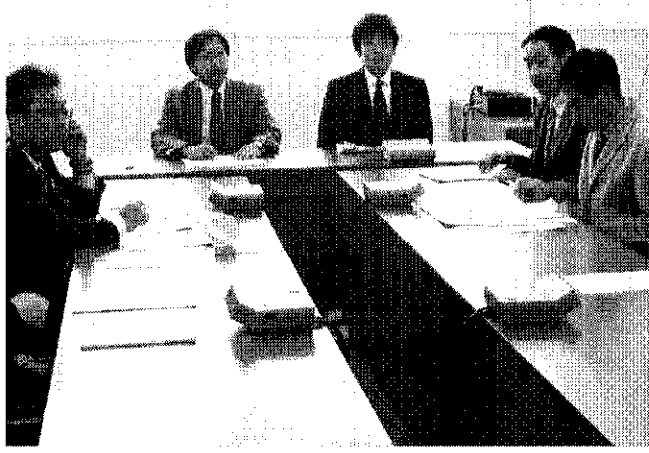


日本共産党
甲府市議団
ニュース
No.40
市政調査報告書
2012・11・26

2012年6・9月甲府市議会報告 住宅リフォーム助成制度 実現に向け一歩前進



来年度の予算要望を提出

11月13日、県民大運動の予算要望書提出に党市議団は同席しました。

大手電機メーカーN E Cは5月、全国で2000人規模の退職者を募集すると発表、甲府市関係ではN E Cコンピュータテクノの社員

誘致企業のリストアップ計画 市長は雇用を守る行動を！

「子ども・教育と貧困問題を考える会」が、無料で勉強を教える「ただゼミ」を県内3箇所で開催して、立地促進の優遇措置

9月議会で実施に向け検討すること、地元業者の仕事確保につながるよう制度を設計することを提言しました。

使い勝手の良いものに

「リニア開業に伴うブラスト効果を受けるよう

リニアに過大な期待を持つべきでない

「リニア開業に伴うブラスト効果を受けるよう

他に成すべきことが

「リニア開業に伴うブラスト効果を受けるよう

経済的困難を持つ子どもに 学習支援を！

高等学校入試制度が全県一区になり、甲府に全

子どもの医療費助成の 年齢拡大を！

全日本民医連の「歯科

イオン甲府昭和の増床計画 反対の意見書採択

店舗面積を1.7倍に



日本共産党甲府市議団

石原つよし 内藤しろう 清水ひでとも

中小河原在住
古上条町在住
朝日在住

震災ガレキ

処理の広域化は慎重に

甲府市議会は被災地のガレキ処理について6月議会で決議を上げ、放射物質汚染に配慮し慎重に対処するよう当局に求めました。なお、党甲府市議団は原発ゼロを目指す「甲府でもやるじゃん」(写真)に参加しています。



自然(再生可能)エネルギーの普及・促進にあたり、甲府市地球温暖化対策実行計画に「地域経

地域経済振興や リサイクルプラザ活用

6月、9月の2つの議会で太陽光発電の普及促進を求めました。甲府市の地球温暖化対策導入促進助成金は、県内自治体

提出されました。

で最低額であり、増額をもとめました。くわえて、設置にあたっての一番のネックである初期費用の軽減のため、飯田市の「おひさまゼロ円システム」や静岡県掛川市の「初期費用ゼロ」などを紹介し、本市での導入をもとめました。これにたいして市当局は、「先進事例を調査研究する」と答えました。

安心・安全な学校給食 食材の放射線測定拡大を!

線量は低いほど良い

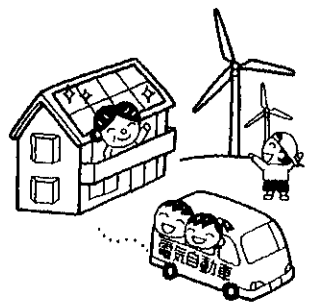
学校給食食材の放射性物質測定を5月から品目数や測定回数を増やし、原則として、金曜日を除く毎日、翌日に使用する2品目について実施しています。

放射線被ばくの健康への影響は、「これ以下なら安全」という「しきい値」はなく、「少なければ少ないほど良い」というのが放射線防護の大原則です。とりわけ、放射能への感受性が高い子ども

原発ゼロ

自然エネルギーの活用を

先進自治体の事例に学び、国の基準値よりも厳しい独自基準を定めるよう求めました。当局は「市独自の基準は設定しない」「他の自治体の動向を調査する」としました。



2011年度決算認定に反対

市民生活を第一にすべき 税滞納でサービス制限するな

わが党は、次の理由を挙げ決算認定に反対しました。

▽国の社会保障削減路線とともに市が削減した高齢者福祉、母子世帯や低所得者への福祉施策の後退がそのままになってい

るなど、厳しい市民生活への対応は不十分だ。

▽学校給食などで民間委託と正規から非正規への置きかえを今後さらに拡大する方針であり、公的責任の後退が心配。職員数削減は住民サービスの

後退や、震災をはじめとする非常時への対応に不安がある。

保健活動

全市民の健康守る体制を!

保健師業務は法律に定められた97事業に加え、自治体の単独事業も加えると103にものぼります。ところが、甲府市では住民人口の多い2つの地区を1人の保健師が担当しているケースもあり、保健師の増員など体制強化を求めました。

た専門的知識の修得や他県の取り組み事例を学ぶために、研修会への参加を増やすなど十分な研修体制をとることを求めました。市当局からは「適正な職員配置とする」「積極的に研修を行う」など、一定前進的な答弁がありました。

で「医療から介護へ」施設から在宅へ」という国の方針にそった領域で報酬を厚くし、その一方で生活援助型訪問介護やデイサービス、介護予防、居住系施設、特別養護老人ホームをはじめとする

介護保険施設などでサービスの後退や負担増が起きています。これらの改善を要望しました。当局からは「指摘された事例もある」「改善に努力する」旨の答弁がありました。

平和市長会議

姉妹都市に加盟の働きかけを!

広島市平和記念式典への中学生代表派遣枠の拡大、新市庁舎への被爆クスノキや被爆アオギリの植樹、市の封筒に核兵器廃絶平和都市宣言を明記する、姉妹友好都市に平和市長会議への加盟をよびかけることなどを求め

ました。これに対して、姉妹都市への呼びかけや被爆樹木の植栽などでの働きかけを求めました。

介護保険計画

「保険あつて介護なし」

ことし4月の「改正」介護保険法の施行と介護報酬制度の改定から5カ

月あまりが経過しました。介護報酬全体は実質マイナス改定となるなか

な答弁がありまし

た。

